

第 11 期

決 算 報 告 書

自 平成 27年 4月 1日
至 平成 28年 3月31日

社会福祉法人はとせふ

社会福祉事業

社会福祉法人はとせふ 貸借対照表

平成28年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	36,454,280	0	36,454,280	流動負債	30,959,469	0	30,959,469
現金預金	3,570,033	0	3,570,033	事業未払金	4,858,091	0	4,858,091
事業未収金	32,625,316	0	32,625,316	1年以内返済予定設備資金借入金	15,046,000	0	15,046,000
立替金	184,696	0	184,696	1年以内返済予定長期運営資金借入金	3,360,000	0	3,360,000
前払費用	74,235	0	74,235	1年以内返済予定役員等長期借入金	1,200,000	0	1,200,000
				1年以内支払予定長期未払金	1,632,000	0	1,632,000
				未払費用	3,277,414	0	3,277,414
				預り金	15,315	0	15,315
				職員預り金	1,570,649	0	1,570,649
固定資産	602,787,791	0	602,787,791	固定負債	161,722,700	0	161,722,700
基本財産	598,554,365	0	598,554,365	設備資金借入金	149,663,000	0	149,663,000
土地	233,894,700	0	233,894,700	長期運営資金借入金	550,000	0	550,000
建物	364,659,665	0	364,659,665	役員等長期借入金	10,782,500	0	10,782,500
その他の固定資産	4,233,426	0	4,233,426	長期未払金	727,200	0	727,200
車輛運搬具	2,912,601	0	2,912,601	負債の部合計	192,682,169	0	192,682,169
器具及び備品	1,130,825	0	1,130,825	純 資 産 の 部			
出資金	30,000	0	30,000	基本金	167,383,000	0	167,383,000
敷金	160,000	0	160,000	基本金	167,383,000	0	167,383,000
				国庫補助金等特別積立金	311,092,309	0	311,092,309
				国庫補助金等特別積立金	311,092,309	0	311,092,309
				次期繰越活動増減差額	△ 31,915,407	0	△ 31,915,407
				(うち当期活動増減差額)	△ 1,600,178	0	△ 1,600,178
				純資産の部合計	446,559,902	0	446,559,902
資産の部合計	639,242,071	0	639,242,071	負債及び純資産の部合計	639,242,071	0	639,242,071

財務諸表に対する注記（社会福祉法人はとせふ）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1). 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で市場価格のあるもの一会計年度末の市場価格による時価法

(2). 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産一該当無し

(3). 引当金の計上基準

該当無し

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分はそれぞれ以下のとおりである。

(1). 財務諸表

- ①. 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- ②. 拠点区分毎の内訳表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
（当法人の拠点区分は1つであるため、1拠点区分のみ作成）

(2). 拠点区分

- ①. 法人本部拠点区分

(3). サービス区分

- ①. 本部
- ②. 特別養護老人ホーム はるかぜ
- ③. 短期入所生活介護事業所 はるかぜ（予防含む）
- ④. 老人デイサービスセンター はるかぜ（予防含む）
- ⑤. 居宅介護支援事業所 はるかぜ（予防含む）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	233,894,700			233,894,700
建物	380,517,190		15,857,525	364,659,665
定期預金				
投資有価証券				
合計	614,411,890			598,554,365

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	233,894,700円
建物（基本財産）	364,659,665円
計	598,554,365円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	99,214,000円
計	99,214,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	534,450,000	169,790,335	364,659,665
車輛運搬具	10,458,364	7,545,763	2,912,601
器具及び備品	7,908,430	6,777,605	1,130,825
合計	552,816,794	184,113,703	368,703,091

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

社会福祉法人はとせふ 資金収支計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	214,609,268	226,523,341	△ 11,914,073	
	其他事業収入	3,270,000	0	3,270,000	
	借入金利息補助金収入	907,796	907,796	0	
	受取利息配当金収入	2,100	4,365	△ 2,265	
	その他の収入	4,699,000	1,222,530	3,476,470	
	事業活動収入計(1)	223,488,164	228,658,032	△ 5,169,868	
	支出				
	人件費支出	155,148,000	164,413,357	△ 9,265,357	
	事業費支出	41,537,360	40,323,715	1,213,645	
事務費支出	7,491,960	10,460,625	△ 2,968,665		
支払利息支出	2,949,350	3,069,529	△ 120,179		
その他の支出	0	1,779,000	△ 1,779,000		
事業活動支出計(2)	207,126,670	220,046,226	△ 12,919,556		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	16,361,494	8,611,806	7,749,688		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	14,990,000	14,990,000	0	
	施設整備等支出計(5)	14,990,000	14,990,000	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 14,990,000	△ 14,990,000	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出	4,110,000	4,110,000	0	
	その他の活動支出計(8)	4,110,000	4,110,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 4,110,000	△ 4,110,000	0		
予備費支出(10)	100,000	-----	100,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 2,838,506	△ 10,488,194	7,649,688		
前期末支払資金残高(12)	0	37,221,005	△ 37,221,005		
当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 2,838,506	26,732,811	△ 29,571,317		

社会福祉法人はとせふ、事業活動計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	226,523,341	0	226,523,341
		サービス活動収益計(1)	226,523,341	0	226,523,341
	費用	人件費	164,413,357	0	164,413,357
		事業費	39,211,675	0	39,211,675
		事務費	10,460,625	0	10,460,625
		減価償却費	17,391,376	0	17,391,376
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 5,400,392	0	△ 5,400,392
		サービス活動費用計(2)	226,076,641	0	226,076,641
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	446,700	0	446,700
	サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	907,796	0
		受取利息配当金収益	4,365	0	4,365
		その他のサービス活動外収益	1,222,530	0	1,222,530
		サービス活動外収益計(4)	2,134,691	0	2,134,691
費用		支払利息	3,069,529	0	3,069,529
		その他のサービス活動外費用	1,112,040	0	1,112,040
		サービス活動外費用計(5)	4,181,569	0	4,181,569
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 2,046,878	0	△ 2,046,878	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 1,600,178	0	△ 1,600,178	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0
	費用	特別費用計(9)	0	0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 1,600,178	0	△ 1,600,178	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	△ 30,315,229	0	△ 30,315,229
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 31,915,407	0	△ 31,915,407
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△ 31,915,407	0	△ 31,915,407